

Case4. 60代は5人、 理念持ち自由に

個人同士が手を結ぶ

元官僚 大手企業経営者
外資トップ 金融マン
会計士

退職後、顧問や嘱託として引き続き会社やグループ会社にとどまるのは、気が進まない。自分の会社を起こして一国一城の主として采配を振りたいが、自分だけの力で事業がうまくいくかどうか不安だ。宮仕えが長ければ、

そう考えるのも無理はない。そうした人たちに参考になるのが、東京都千代田区に本拠を置くレスベクトLLPだ。

レスベクトLLPは通商産業省(現経済産業省)で通商審議官を務めた細川恒氏が音頭を取り、7人が出資して設立された。メンバーの年齢は40代が1人、50代が1人と、大半は60代が占める。こうした年齢構成にしたのは、団塊世代が会社を卒業した後の過ごし



方としてモデルケースになりたいという、メンバーたちの思いがある。

代表の細川氏は「日本人よ、もっと自由にのびのびと生きよう」というメッセージを伝えるために集まった」と言う。会社や組織にしがみついて汲々として過ごすのではなく、信念を貫きながら人生を歩む。自分たちの理念を具現化する手段として使うのが、7人にとってはレスベクトLLPだ。

メンバーは多士済々。まず60代の5人を紹介すると、代表の細川氏は国際関係、特に米国や中国にかかわる人脈が強み。谷口正次氏は元太平洋セメント専務でエンジニア出身。かつての公害企業を環境配慮型に転身させてきた経験から環境技術に詳しい。

佐々木信夫氏は特許庁の元特許技監で知的財産の専門家、天野太球磨氏は国内外の証券会社に勤務した経験から

金融分野に明るい。升田忠昭氏は外資の製薬、写真フィルム、スポーツ用品会社でマネジメントをした経験が長く、国際的なビジネス展開に詳しい。

50代の酒井富雄氏は公認会計士で監査法人トーマツに勤務後、現在多聞監査法人の代表を務める会計の専門家。40代の佐々木経世氏は、新規事業の戦略立案を手がけるイーソリューションズ社長で、事業戦略の構築が得意だ。日本鋼管(現JFEホールディングス)入社、米マサチューセッツ工科大でMBA(経営学修士)取得後にソフトバンクに転じた経緯を持つ。

理念に合わない仕事はしない

7人はこれまでも各自の仕事を進めていくうえで、自分の専門領域以外の知識を吸収したり、人脈を紹介してもらうなどの協力関係を築いていた。

LLPの設立によって、これまでの個人的な協力関係はより事業性を意識したものとなる。共同作業で生まれた成果は、プロジェクトごとに汗を流した量を考慮して損益配分をしていく。

今より“現金な関係”になるものの、7人に共通しているのは、各個人ともLLPに収入を依存せず、収益優先に走らないこと。理念に合わない仕事は、引き受けない方針だ。

設立後、あるIT(情報技術)関連企業から相談を受けた。その企業は女子高生を相手に収益を上げるモデルだった。これを聞いたメンバーは、相談相手を「けしからん」と一喝した。その後、「彼らからは音沙汰がない」(細川氏)。

LLPは技能や知識だけではなく、生き方や人生観、理念を共有する場にもなる。

レスベクトLLPのメンバーたち。中央が音頭を取った元通商審判官の細川恒氏



(写真:川口 俊)